



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 本田技研工業株式会社

コード番号 7267 URL <http://www.honda.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 伊東 孝紳

問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務課長

(氏名) 安田 史郎

TEL 03-3423-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日

平成27年2月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,293,019	6.3	539,738	△7.7	572,793	3.3	424,926	5.3
26年3月期第3四半期	8,745,205	22.6	584,988	43.1	554,234	41.8	403,599	38.5

(注)四半期包括利益 27年3月期第3四半期 1,035,818百万円 (18.1%) 26年3月期第3四半期 876,766百万円 (111.0%)

	基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	235.77	—
26年3月期第3四半期	223.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	17,824,834	7,009,660	6,782,879	38.1
26年3月期	15,622,031	6,113,398	5,918,979	37.9

(注)「株主資本」については、当社株主に帰属する株主資本の金額を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	20.00	20.00	20.00	22.00	82.00
27年3月期	22.00	22.00	22.00		
27年3月期(予想)				22.00	88.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,900,000	8.9	720,000	△4.0	745,000	2.2	545,000	△5.1	302.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. サマリー情報(注記事項)に関する事項を参照ください。

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	1,811,428,430 株	26年3月期	1,811,428,430 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	9,140,126 株	26年3月期	9,137,234 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	1,802,289,849 株	26年3月期3Q	1,802,295,286 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】7ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照ください。

四半期決算補足説明資料等については、Honda投資家情報サイト(URL <http://www.honda.co.jp/investors/>)を併せて参照ください。

目 次

	頁
2014年度第3四半期 連結決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	6
(1) 当第3四半期連結累計期間の連結財政状況	6
(2) 当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況	6
3. 連結業績予想に関する定性的情報	7
4. サマリー情報（注記事項）に関する事項	8
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
5. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書（第3四半期連結累計期間）	11
四半期連結包括利益計算書（第3四半期連結累計期間）	12
四半期連結損益計算書（第3四半期連結会計期間）	13
四半期連結包括利益計算書（第3四半期連結会計期間）	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16
(6) セグメント情報	16
(7) その他の注記	19

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間の連結業績の概況

2014年度第3四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヵ月間)の連結売上高は、二輪事業や四輪事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などにより、9兆2,930億円と前年同期にくらべ6.3%の増収となりました。

営業利益は、コストダウン効果や為替影響などはあったものの、製品保証に関連する費用を含む販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などにより、5,397億円と前年同期にくらべ7.7%の減益となりました。税引前利益は、5,727億円と前年同期にくらべ3.3%の増益、当社株主に帰属する四半期純利益は、4,249億円と5.3%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

(単位：千台)

第3四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2013年度	2014年度	増減	増減率(%)	2013年度	2014年度	増減	増減率(%)
二輪事業計	12,521	13,150	629	5.0	7,613	7,963	350	4.6
日本	169	147	△22	△13.0	169	147	△22	△13.0
北米	193	200	7	3.6	193	200	7	3.6
欧州	117	139	22	18.8	117	139	22	18.8
アジア	10,693	11,463	770	7.2	5,785	6,276	491	8.5
その他	1,349	1,201	△148	△11.0	1,349	1,201	△148	△11.0

二輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、1兆3,095億円と前年同期にくらべ7.8%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、1,356億円と前年同期にくらべ10.6%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

(単位：千台)

第3四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2013年度	2014年度	増減	増減率(%)	2013年度	2014年度	増減	増減率(%)
四輪事業計	3,128	3,160	32	1.0	2,627	2,652	25	1.0
日本	536	540	4	0.7	532	533	1	0.2
北米	1,371	1,349	△22	△1.6	1,371	1,349	△22	△1.6
欧州	118	119	1	0.8	118	119	1	0.8
アジア	881	961	80	9.1	384	460	76	19.8
その他	222	191	△31	△14.0	222	191	△31	△14.0

四輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算による売上高の増加影響などにより、7兆1,685億円と前年同期にくらべ5.4%の増収となりました。営業利益は、コストダウン効果や為替影響などはあったものの、製品保証に関連する費用を含む販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などにより、2,554億円と前年同期にくらべ22.8%の減益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、オペレーティング・リース売上の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、5,931億円と前年同期にくらべ16.2%の増収となりました。営業利益は、増収に伴う利益の増加や為替影響などにより、1,511億円と前年同期にくらべ12.9%の増益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

(単位：千台)

第3四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数/連結売上台数*			
	2013年度	2014年度	増減	増減率(%)
汎用パワープロダクツ事業計	4,046	3,944	△102	△2.5
日本	219	236	17	7.8
北米	1,759	1,693	△66	△3.8
欧州	591	628	37	6.3
アジア	1,128	1,050	△78	△6.9
その他	349	337	△12	△3.4

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、その他の事業の売上高の減少などはあったものの、為替換算による売上高の増加影響などにより、2,218億円とほぼ前年同期並みとなりました。営業損失は、研究開発費や販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、為替影響などにより、25億円と前年同期にくらべ1億円の悪化となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

所在地別セグメントの状況

(日本)

売上高は、四輪事業の売上高の減少などにより、2兆9,173億円と前年同期にくらべ5.4%の減収となりました。営業利益は、コストダウン効果や為替影響などはあったものの、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加、売上変動及び構成差に伴う利益減などにより、1,641億円と前年同期にくらべ3.9%の減益となりました。

(北米)

売上高は、四輪事業の売上高の減少などはあったものの、為替換算による売上高の増加影響などにより、4兆8,693億円と前年同期にくらべ6.7%の増収となりました。営業利益は、コストダウン効果などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減や製品保証に関連する費用を含む販売費及び一般管理費の増加などにより、1,885億円と前年同期にくらべ24.3%の減益となりました。

(欧州)

売上高は、四輪事業の売上高の減少などはあったものの、二輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、5,439億円と前年同期にくらべ2.4%の増収となりました。営業損失は、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増や販売費及び一般管理費の減少などにより、130億円と前年同期にくらべ189億円の改善となりました。

(アジア)

売上高は、二輪事業や四輪事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などにより、2兆3,575億円と前年同期にくらべ13.4%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増、コストダウン効果、為替影響などにより、2,071億円と前年同期にくらべ26.4%の増益となりました。

(その他の地域)

売上高は、四輪事業の売上高の減少や為替換算による売上高の減少影響などにより、6,916億円と前年同期にくらべ9.6%の減収となりました。営業利益は、為替影響などにより、267億円と前年同期にくらべ16.2%の減益となりました。

第3四半期連結会計期間の連結業績の概況

2014年度第3四半期連結会計期間(2014年10月1日から2014年12月31日までの3ヵ月間)の連結売上高は、四輪事業の売上高の減少などはあったものの、二輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、3兆2,899億円と前年同期に比べ8.9%の増収となりました。

営業利益は、コストダウン効果や為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減や製品保証に関連する費用を含む販売費及び一般管理費の増加などにより、1,772億円と前年同期に比べ22.5%の減益となりました。税引前利益は、1,941億円と前年同期に比べ10.4%の減益、当社株主に帰属する四半期純利益は、1,365億円と15.1%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

(単位：千台)

第3四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2013年度	2014年度	増減	増減率(%)	2013年度	2014年度	増減	増減率(%)
二輪事業計	4,251	4,432	181	4.3	2,657	2,763	106	4.0
日本	52	49	△3	△5.8	52	49	△3	△5.8
北米	63	69	6	9.5	63	69	6	9.5
欧州	27	32	5	18.5	27	32	5	18.5
アジア	3,678	3,872	194	5.3	2,084	2,203	119	5.7
その他	431	410	△21	△4.9	431	410	△21	△4.9

二輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、4,634億円と前年同期に比べ15.8%の増収となりました。営業利益は、台数変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、535億円と前年同期に比べ55.2%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

(単位：千台)

第3四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2013年度	2014年度	増減	増減率(%)	2013年度	2014年度	増減	増減率(%)
四輪事業計	1,082	1,028	△54	△5.0	900	877	△23	△2.6
日本	216	162	△54	△25.0	215	159	△56	△26.0
北米	465	470	5	1.1	465	470	5	1.1
欧州	38	34	△4	△10.5	38	34	△4	△10.5
アジア	287	295	8	2.8	106	147	41	38.7
その他	76	67	△9	△11.8	76	67	△9	△11.8

四輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の減少などはあったものの、為替換算による売上高の増加影響などにより、2兆5,385億円と前年同期に比べ7.0%の増収となりました。営業利益は、コストダウン効果や為替影響などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益減や製品保証に関連する費用を含む販売費及び一般管理費の増加などにより、764億円と前年同期に比べ50.4%の減益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、オペレーティング・リース売上の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、2,134億円と前年同期にくらべ21.9%の増収となりました。営業利益は、為替影響などにより、510億円と前年同期にくらべ19.6%の増益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

(単位：千台)

第3四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数/連結売上台数*			
	2013年度	2014年度	増減	増減率(%)
汎用パワープロダクツ事業計	1,162	1,148	△14	△1.2
日本	63	83	20	31.7
北米	427	423	△4	△0.9
欧州	198	197	△1	△0.5
アジア	338	304	△34	△10.1
その他	136	141	5	3.7

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、その他の事業の売上高の減少などはあったものの、為替換算による売上高の増加影響などにより、745億円と前年同期にくらべ1.8%の増収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の減少などはあったものの、為替影響などにより、38億円と前年同期にくらべ9億円の悪化となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

所在地別セグメントの状況

(日本)

売上高は、四輪事業の売上高の減少などにより、9,538億円と前年同期にくらべ12.7%の減収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減や販売費及び一般管理費の増加などにより、420億円と前年同期にくらべ29.1%の減益となりました。

(北米)

売上高は、為替換算による売上高の増加影響などにより、1兆8,115億円と前年同期にくらべ13.8%の増収となりました。営業利益は、製品保証に関連する費用を含む販売費及び一般管理費の増加などにより、821億円と前年同期にくらべ37.4%の減益となりました。

(欧州)

売上高は、為替換算による売上高の増加影響などはあったものの、四輪事業の売上高の減少などにより、1,645億円と前年同期にくらべ9.0%の減収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の減少などにより、40億円と前年同期にくらべ46億円の改善となりました。

(アジア)

売上高は、四輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、8,351億円と前年同期にくらべ23.2%の増収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増、コストダウン効果、為替影響などにより、733億円と前年同期にくらべ46.5%の増益となりました。

(その他の地域)

売上高は、為替換算による売上高の増加影響などはあったものの、四輪事業の売上高の減少などにより、2,363億円と前年同期にくらべ3.1%の減収となりました。営業利益は、コストダウン効果などにより、130億円と前年同期にくらべ64.4%の増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結累計期間の連結財政状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少などはあったものの、オペレーティング・リース資産や有形固定資産の増加、為替換算による資産の増加影響などにより、17兆8,248億円と前連結会計年度末にくらべ2兆2,028億円の増加となりました。

負債合計は、買掛金の減少などはあったものの、短期債務の増加や為替換算による負債の増加影響などにより、10兆8,151億円と前連結会計年度末にくらべ1兆3,065億円の増加となりました。

純資産合計は、非支配持分損益控除前四半期純利益による利益剰余金の増加や為替換算による純資産の増加影響などにより、7兆96億円と前連結会計年度末にくらべ8,962億円の増加となりました。

(2) 当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、1兆3,316億円と前連結会計年度末にくらべ1,627億円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、9,181億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、部品や原材料の支払いの増加などはあったものの、販売台数の増加に伴う顧客からの現金回収の増加などにより、前年同期にくらべ476億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、9,814億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、オペレーティング・リース資産の購入の増加などはあったものの、金融子会社保有債権に関する支出の減少などにより、前年同期にくらべ3,630億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は、1,270億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・インフローは、借入に伴うキャッシュ・インフローの減少や配当金の支払いの増加などにより、前年同期にくらべ2,862億円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

連結業績の見通し

売上高	通期 129,000億円 (対前連結会計年度増減率 8.9%)
営業利益	7,200億円 (対前連結会計年度増減率 △4.0%)
税引前利益	7,450億円 (対前連結会計年度増減率 2.2%)
当社株主に帰属する 当期純利益	5,450億円 (対前連結会計年度増減率 △5.1%)

※為替レートは、通期平均で1米ドル=109円、1ユーロ=138円を前提としています。

なお、当連結会計年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前連結会計年度の増減要因は以下のとおりです。

売上変動及び構成差等	△192
コストダウン効果・原材料価格変動影響等	450
販売費及び一般管理費	△1,120
研究開発費	△120
為替影響	680
営業利益 対前連結会計年度	△302億円
デリバティブの評価に関わる損益	△400
その他の営業外損益	863
税引前利益 対前連結会計年度	160億円

1株当たり配当金

当社は、2015年1月30日開催の取締役会において、2014年12月31日を基準日とした当第3四半期末配当金を、1株当たり22円とすることを決議いたしました。また、期末配当金および年間配当金の予想につきましては、それぞれ1株当たり22円、88円としています。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

4. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社および連結子会社は、税金費用について、当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期連結累計期間の税引前利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率の算定が困難な項目については、当四半期連結累計期間の実際実効税率を乗じて計算しています。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度の連結貸借対照表 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金等価物	1,168,914	1,331,632
受取手形及び売掛金	1,158,671	1,101,426
金融子会社保有短期債権	1,464,215	1,690,457
たな卸資産	1,302,895	1,488,602
繰延税金資産	202,123	157,595
その他の流動資産	474,448	569,595
流動資産合計	5,771,266	6,339,307
金融子会社保有長期債権	3,317,553	3,727,525
投資及び貸付金		
関連会社に対する投資 及び貸付金	564,266	656,293
その他	253,661	311,237
投資及び貸付金合計	817,927	967,530
オペレーティング・リース資産		
賃貸用車両	2,718,131	3,556,758
減価償却累計額	△481,410	△614,395
オペレーティング・リース 資産合計	2,236,721	2,942,363
有形固定資産		
土地	521,806	541,763
建物	1,895,140	2,091,190
機械装置及び備品	4,384,255	4,950,255
建設仮勘定	339,093	359,698
	7,140,294	7,942,906
減価償却累計額	△4,321,862	△4,827,064
有形固定資産合計	2,818,432	3,115,842
その他の資産	660,132	732,267
資産合計	15,622,031	17,824,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度の連結貸借対照表 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)
(負債の部)		
流動負債		
短期債務	1,319,344	1,688,288
1年以内に期限の到来 する長期債務	1,303,464	1,401,026
支払手形	28,501	28,958
買掛金	1,071,179	1,006,572
未払費用	626,503	626,961
未払税金	43,085	42,539
その他の流動負債	319,253	381,191
流動負債合計	4,711,329	5,175,535
長期債務	3,234,066	3,831,984
その他の負債	1,563,238	1,807,655
負債合計	9,508,633	10,815,174
(純資産の部)		
当社株主に帰属する株主資本		
資本金	86,067	86,067
(発行可能株式総数)	(7,086,000,000株)	(7,086,000,000株)
(発行済株式総数)	(1,811,428,430株)	(1,811,428,430株)
資本剰余金	171,117	171,117
利益準備金	49,276	50,951
利益剰余金	6,431,682	6,735,982
その他の包括利益(△損失) 累計額	△793,014	△235,079
自己株式	△26,149	△26,159
(自己株式数)	(9,137,234株)	(9,140,126株)
当社株主に帰属する 株主資本合計	5,918,979	6,782,879
非支配持分	194,419	226,781
純資産合計	6,113,398	7,009,660
契約残高及び偶発債務		
負債及び純資産合計	15,622,031	17,824,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
売上高及びその他の 営業収入	8,745,205	9,293,019
営業費用		
売上原価	6,484,067	6,954,661
販売費及び一般管理費	1,225,873	1,325,416
研究開発費	450,277	473,204
営業費用合計	8,160,217	8,753,281
営業利益	584,988	539,738
営業外収益(△費用)		
受取利息	17,540	18,311
支払利息	△9,661	△13,595
その他(純額)	△38,633	28,339
営業外収益(△費用)合計	△30,754	33,055
税引前利益	554,234	572,793
法人税等		
当期分	168,527	114,224
繰延分	51,853	92,003
法人税等合計	220,380	206,227
非支配持分損益及び 関連会社持分利益調整前利益	333,854	366,566
関連会社持分利益	95,084	89,901
非支配持分損益 控除前四半期純利益	428,938	456,467
控除：非支配持分損益	25,339	31,541
当社株主に帰属する 四半期純利益	403,599	424,926
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	223円94銭	235円77銭

四半期連結包括利益計算書（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）
非支配持分損益 控除前四半期純利益	428,938	456,467
その他の包括利益(△損失) (税引後)		
為替換算調整額	356,124	564,559
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(△損失)	22,647	13,734
デリバティブ商品の 正味未実現利益(△損失)	△241	—
退職年金及び その他の退職後給付調整額	69,298	1,058
その他の包括利益(△損失)合計	447,828	579,351
四半期包括利益(△損失)	876,766	1,035,818
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括利益	34,917	52,957
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)	841,849	982,861

四半期連結損益計算書（第3四半期連結会計期間）

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
売上高及びその他の 営業収入	3,020,889	3,289,964
営業費用		
売上原価	2,208,846	2,445,502
販売費及び一般管理費	425,949	499,430
研究開発費	157,520	167,779
営業費用合計	2,792,315	3,112,711
営業利益	228,574	177,253
営業外収益(△費用)		
受取利息	5,620	6,702
支払利息	△3,849	△4,796
その他(純額)	△13,733	14,956
営業外収益(△費用)合計	△11,962	16,862
税引前利益	216,612	194,115
法人税等		
当期分	65,519	△23,920
繰延分	14,592	98,007
法人税等合計	80,111	74,087
非支配持分損益及び 関連会社持分利益調整前利益	136,501	120,028
関連会社持分利益	31,631	28,562
非支配持分損益 控除前四半期純利益	168,132	148,590
控除：非支配持分損益	7,400	12,074
当社株主に帰属する 四半期純利益	160,732	136,516
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	89円18銭	75円75銭

四半期連結包括利益計算書（第3四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結会計期間 （自 2013年10月1日 至 2013年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）
非支配持分損益 控除前四半期純利益	168,132	148,590
その他の包括利益(△損失) (税引後)		
為替換算調整額	190,374	383,778
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(△損失)	4,197	3,755
デリバティブ商品の 正味未実現利益(△損失)	△587	—
退職年金及び その他の退職後給付調整額	△12,096	1,162
その他の包括利益(△損失)合計	181,888	388,695
四半期包括利益(△損失)	350,020	537,285
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括利益	11,778	27,265
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)	338,242	510,020

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分損益控除前四半期純利益	428,938	456,467
営業活動により稼得された 正味キャッシュへの調整項目		
減価償却費(オペレーティング・リース除く)	327,932	362,269
オペレーティング・リースに係る減価償却費	253,920	312,367
繰延税金	51,853	92,003
関連会社持分利益	△95,084	△89,901
関連会社からの現金配当	17,027	30,429
金融子会社保有債権クレジット損失引当金 及びリース残価損失引当金繰入額	15,828	13,751
オペレーティング・リースに係る固定資産評価損	2,798	3,111
デリバティブ評価損(△益)(純額)	△24,656	△5,657
資産の減少(△増加)		
受取手形及び売掛金	42,855	137,318
たな卸資産	△9,686	△64,897
その他の流動資産	10,633	△46,924
その他の資産	△16,228	△48,732
負債の増加(△減少)		
支払手形及び買掛金	△33,090	△136,846
未払費用	△33,446	△39,927
未払税金	△2,323	△3,632
その他の流動負債	56,701	20,140
その他の負債	△47,431	3,503
その他(純額)	△76,044	△76,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	870,497	918,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資及び貸付金の増加	△33,959	△26,495
投資及び貸付金の減少	32,342	24,915
売却可能証券購入額	△35,771	△17,122
売却可能証券売却額	6,614	17,098
償還期限まで保有する有価証券購入額	△19,146	△31,489
償還期限まで保有する有価証券償還額	1,762	34,110
固定資産購入額	△519,034	△489,815
固定資産売却額	20,475	42,608
固定資産損壊に係る保険収入	6,800	—
金融子会社保有債権の増加	△2,159,681	△1,843,049
金融子会社保有債権の回収	1,748,239	1,891,745
オペレーティング・リース資産購入額	△833,232	△1,078,016
オペレーティング・リース資産売却額	440,102	493,730
その他(純額)	—	328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,344,489	△981,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期債務の調達額	7,016,475	6,373,898
短期債務の返済額	△6,910,816	△6,174,781
長期債務の調達額	1,348,115	1,073,303
長期債務の返済額	△897,783	△973,143
配当金の支払額	△106,335	△118,951
非支配持分への配当金の支払額	△8,703	△17,755
自己株式の売却(△取得)(純額)	△21	△10
その他(純額)	△27,653	△35,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,279	127,014
為替変動による現金及び現金等価物への影響額	69,179	98,961
現金及び現金等価物の純増減額	8,466	162,718
現金及び現金等価物の期首残高	1,206,128	1,168,914
現金及び現金等価物の四半期末残高	1,214,594	1,331,632

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計処理基準は、当社の四半期連結財務諸表における会計処理基準と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融、保険	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	汎用パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

① 事業の種類別セグメント情報

(9ヵ月間通算)

(単位:百万円)

前第3四半期連結累計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	1,215,108	6,798,093	510,428	221,576	8,745,205	—	8,745,205
(2)セグメント間	—	13,803	7,749	10,937	32,489	△32,489	—
計	1,215,108	6,811,896	518,177	232,513	8,777,694	△32,489	8,745,205
営業利益(△損失)	122,644	330,772	133,937	△2,365	584,988	—	584,988
資産	1,255,574	6,218,830	8,082,774	347,236	15,904,414	△357,495	15,546,919
減価償却費	34,171	284,338	255,567	7,776	581,852	—	581,852
資本的支出	37,863	436,741	835,991	10,347	1,320,942	—	1,320,942
当第3四半期連結累計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	1,309,590	7,168,524	593,102	221,803	9,293,019	—	9,293,019
(2)セグメント間	—	20,886	8,213	10,474	39,573	△39,573	—
計	1,309,590	7,189,410	601,315	232,277	9,332,592	△39,573	9,293,019
営業利益(△損失)	135,698	255,428	151,157	△2,545	539,738	—	539,738
資産	1,437,196	6,956,367	9,457,478	333,706	18,184,747	△359,913	17,824,834
減価償却費	36,588	315,446	314,516	8,086	674,636	—	674,636
資本的支出	34,694	423,381	1,080,674	7,652	1,546,401	—	1,546,401

(第3四半期)

(単位:百万円)

前第3四半期連結会計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	400,149	2,372,498	175,016	73,226	3,020,889	—	3,020,889
(2)セグメント間	—	5,213	2,590	5,380	13,183	△13,183	—
計	400,149	2,377,711	177,606	78,606	3,034,072	△13,183	3,020,889
営業利益(△損失)	34,520	154,242	42,709	△2,897	228,574	—	228,574
当第3四半期連結会計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	463,479	2,538,528	213,419	74,538	3,289,964	—	3,289,964
(2)セグメント間	—	10,639	2,911	5,300	18,850	△18,850	—
計	463,479	2,549,167	216,330	79,838	3,308,814	△18,850	3,289,964
営業利益(△損失)	53,583	76,443	51,073	△3,846	177,253	—	177,253

- (注) 1. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
2. 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第3四半期連結会計期間末および当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ305,906百万円、290,623百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。
3. 前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の金融サービス事業の減価償却費のうち、オペレーティング・リース資産に係る減価償却費の金額は、それぞれ253,920百万円、312,367百万円です。
4. 前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の金融サービス事業の資本的支出のうち、オペレーティング・リース資産の購入額は、それぞれ833,232百万円、1,078,016百万円です。

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示します。

② 所在地別セグメント情報（当社および連結子会社の所在地別）

（9ヵ月間通算）

（単位：百万円）

前第3四半期連結累計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及びその他の 営業収入								
(1)外部顧客	1,525,930	4,276,802	467,107	1,719,827	755,539	8,745,205	—	8,745,205
(2)セグメント間	1,557,227	287,851	64,110	358,802	9,615	2,277,605	△2,277,605	—
計	3,083,157	4,564,653	531,217	2,078,629	765,154	11,022,810	△2,277,605	8,745,205
営業利益（△損失）	170,834	249,015	△32,065	163,836	31,977	583,597	1,391	584,988
資 産	3,358,668	8,971,157	680,265	1,901,843	754,394	15,666,327	△119,408	15,546,919
長 期 性 資 産	1,231,875	2,987,988	136,349	545,648	155,123	5,056,983	—	5,056,983
当第3四半期連結累計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及びその他の 営業収入								
(1)外部顧客	1,563,492	4,609,755	489,251	1,941,293	689,228	9,293,019	—	9,293,019
(2)セグメント間	1,353,842	259,629	54,713	416,297	2,386	2,086,867	△2,086,867	—
計	2,917,334	4,869,384	543,964	2,357,590	691,614	11,379,886	△2,086,867	9,293,019
営業利益（△損失）	164,139	188,567	△13,074	207,118	26,788	573,538	△33,800	539,738
資 産	3,551,995	10,592,574	678,318	2,408,953	769,181	18,001,021	△176,187	17,824,834
長 期 性 資 産	1,304,912	3,906,777	143,513	682,699	181,693	6,219,594	—	6,219,594

（第3四半期）

（単位：百万円）

前第3四半期連結会計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及びその他の 営業収入								
(1)外部顧客	587,390	1,486,584	153,428	552,569	240,918	3,020,889	—	3,020,889
(2)セグメント間	505,413	104,848	27,332	125,439	3,068	766,100	△766,100	—
計	1,092,803	1,591,432	180,760	678,008	243,986	3,786,989	△766,100	3,020,889
営業利益（△損失）	59,366	131,128	△8,751	50,061	7,911	239,715	△11,141	228,574
当第3四半期連結会計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及びその他の 営業収入								
(1)外部顧客	501,515	1,726,984	145,506	680,829	235,130	3,289,964	—	3,289,964
(2)セグメント間	452,337	84,568	19,024	154,327	1,197	711,453	△711,453	—
計	953,852	1,811,552	164,530	835,156	236,327	4,001,417	△711,453	3,289,964
営業利益（△損失）	42,099	82,133	△4,060	73,345	13,006	206,523	△29,270	177,253

（注） 1. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、ベルギー、ロシア

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2. セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3. 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第3四半期連結会計期間末および当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ305,906百万円、290,623百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

(7) その他の注記

連結子会社における年金制度改定に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響

2013年9月に、当社の北米地域の一部の連結子会社は、確定給付型年金制度を2014年1月1日に改定することを決定しました。

この制度変更に伴い、当該連結子会社は、制度変更日に予測給付債務を減額し、過去勤務収益を認識するとともに、制度変更日より従業員の平均残存勤務期間にわたり償却しています。また、同時に当該制度の予測給付債務および年金資産を再測定しています。当該制度変更と再測定による影響は、前第2四半期連結会計期間において、その他の包括利益(△損失)(税引後)に計上しています。

また、制度変更に伴い、2013年10月に、当該連結子会社の一部の従業員は、確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度へ移行することを選択しました。その結果、確定給付型年金制度の制度縮小が発生し、その他の包括利益(△損失)累計額に含まれる過去勤務収益の一部を制度縮小益として計上しました。前第3四半期連結会計期間に認識した制度縮小益は、21,368百万円であり、前第3四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書の売上原価に15,407百万円、販売費及び一般管理費に5,961百万円含まれています。また、同時に確定給付型年金制度の予測給付債務および年金資産を再測定しています。当該再測定による影響は、前第3四半期連結会計期間において、その他の包括利益(△損失)(税引後)に計上しています。

関連会社に対する投資の減損

当社は、当第3四半期連結累計期間に、一部の市場性のある関連会社に対する投資について、帳簿価額に対する公正価値の下落が一時的でないと判断したため、減損損失15,901百万円を計上しています。これら投資の公正価値は時価によっており、当該減損損失は、関連会社持分利益に含まれています。なお、当第3四半期連結会計期間において、重要な減損損失はありません。

エアバッグ部品の不具合に関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグ部品の不具合に関連し、リコールおよびS I C※を実施しています。当該案件に関連し、発生する可能性が高く、合理的に見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。

また、上記のリコールおよびS I Cに関連して、主に米国において、当社および連結子会社に対し、複数の訴訟が提起されています。当社および連結子会社は、損失が発生する可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積ることができる場合に、引当金を計上しますが、現時点では、引当金の要件を満たしていないため、引当金を計上していません。なお、現時点では、将来の損害賠償の金額を合理的に見積ることができません。

※S I C：北米地域におけるセーフティ インプリューブメント キャンペーン、日本における全数回収調査 等

早期警告レポートに関する米国運輸省道路交通安全局(NHTSA)調査への対応

当社の北米地域の連結子会社は、「輸送機関のリコール、拡大、責任および文書化法(トレッド法)」により義務付けられた早期警告レポートに関する調査への対応について、NHTSAと合意しました。当該連結子会社は、同意命令の一環として民事制裁金8,018百万円(7,000万米ドル)を支払うと同時に、引き続き一連の是正措置を講じていきます。なお、当該制裁金については、当第3四半期連結会計期間において、販売費及び一般管理費に含まれています。